

No.127

2019.10.17発行



議会だより

く
し
の
え

● H30年度決算審査…………… P.6~7

● わたしのひとこと…………… P.19

南山田・川西1 池部 きよか 晴香さん
東飯田・野倉 村上明日美さん

● バトンをつなぐ／議会クイズ…………… P.20

第3回定例会

9月4日~24日(21日間)

第3回定例会議案一覧

	番号	付託	案件名	結果	
報告	3	無	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の算定について	-	
	4		地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の算定について		
	5		平成30年度このえまち総合サービス株式会社決算の報告について		
議案	59	無	財産取得について(小型動力ポンプ付積載車)	可決	
	60		財産取得について(自動体外式除細動器「AEDセット」)		
	61	総建産	九重町個人情報保護条例の一部改正について		
	62		九重町移住体験住宅の設置及び管理に関する条例について		
	63		道路認定について		
	64	九重町森林環境譲与税基金条例の制定について			
	65	教民観	印鑑条例の一部改正について		
	66		九重町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について		
	67		九重町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について		
	68	無	令和元年度九重町一般会計補正予算(第2号)		
	69		令和元年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)		
	70		令和元年度水道特別会計補正予算(第1号)		
	71		令和元年度介護保険特別会計補正予算(第2号)		
	72	決審特*	平成30年度九重町一般会計歳入歳出決算認定について		認定
	73		平成30年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について		
	74		平成30年度水道特別会計歳入歳出決算認定について		
75	平成30年度飯田高原診療所特別会計歳入歳出決算認定について				
76	平成30年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定について				
77	平成30年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について				
78	平成30年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について				
79	無	令和元年度九重町一般会計補正予算(第3号)	可決		

(注) 全員一致の場合は「可決」または「否決」と記しています。可否が分かれた場合は、各議員の意見等詳細を載せます。

※決審特=決算審査特別委員会

本会議質疑

佐藤明郎議員

Q 泉水施設管理費の内訳は。

A 大まかにコミセンの屋根の改修が500万円。泉水体育館の外壁工事が1000万円である。

Q AEDは購入、設置だけでは意味がない。有事に備えた、講習会の予定はあるのか。

A 設置場所の状況に見合った講習会などを計画的に実施したい。

増田裕子議員

Q 子育て世帯リフォーム支援事業補助金30万円、申請が増えたと聞く。どういったリフォームが多いのか。

A 補助限度額10分の2なので、100万円を越す子ども部屋増築などが多い。

Q 南小グラウンドの銀杏の木伐採240万円、子どもたちにも親しまれてきた大銀杏だが、根元から伐るのか。残念だ。

A 先日風の風雨で枝が折れ、電線にかかって危険な状態。木も傷んでおり、児童等の安全を考え、根元から伐採する予定。

令和元年度一般会計補正予算(2・3号)

補正額 8,868万円
補正後の額 72億5,522万円

◆ 補正予算ピックアップ ◆

歳入

- 森林環境譲与税 1,763万円
- 県支出金 1,480万円
(有害鳥獣被害防止対策・子育て世帯リフォーム支援・放課後児童健全育成 他)
- 繰越金 1億8,017万円

歳出

- 林業振興費 2,737万円
(林地台帳・地図データ整備・鹿被害防止対策 他)
- 泉水施設管理費 1,514万円

〈千円以下切捨て〉

教育民生観光常任委員会

視察報告

7/7~9

視察目的 DMO(栃木県大田原市) 小学校の統廃合(静岡県伊豆市)

栃木県大田原市は農業衰退を課題としていました。現市長就任直後、民間にグリーン・ツーリズム推進事業計画作成を委託しました。翌年にはJA、観光協会、区長会など27団体からなる推進協議会や(株)大田原ツーリズムも設立しました。2年以内のことでした。

市役所は支援に徹し、協議会は情報発信や人材育成、フロントの(株)大田原ツーリズムは旅行の企画・運営・営業、農家民泊の開拓、地域ブランド開発と、役割を明確にしました。

当初、農家民宿2軒、交流人口249人、2018年にはそれぞれ約130軒、8,714人と驚異的に増加し、農泊から教育旅行へ拡大しています。

地域活性化の結果が自ずとDMO設立となり、2018年にはDMO法人に登録されました。強いリーダーシップ、民間への依存、適切で明確な役割分担、が目的達成の重要な要素でした。

静岡県伊豆市は2004年に4町合併により発足。人口減少が進む中、2009年に学校再編計画が策定され、2013年までには8校から3校への小学校の統廃合が完了しました。

合併以前は、校舎の老朽化対応や複式学級の増加対応に汲々としていましたが、教育委員の積極的な行動により、子どもの教育環境の悪化を危惧する住民が増えていきました。

当時の牽引者は、
“小学校の廃校で地域がすたれるかもしれないが、子どもに地域活性化を任せるのか。地域活性化は大人の課題。子どもたちにはいい教育を提供しよう”と主張したそうです。

現在の最大の課題は通学です。通学補助もあり、事故もない。ただ、路線バス利用のため融通は利きにくい。通学の確保には、受益者負担の原則を理解納得してもらうことが課題。廃止校は、民間工場、公共施設として活用されています。

今回の訪問では、リーダーシップやファシリテーション、民間に完璧に依存すること、迅速な計画化と実行、それらを支える適切で明確な役割分担、これらの重要性を再認識できました。持続可能なまちづくりに生かしたいと考えます。

「議案第61号」

九重町個人情報保護条例の一部改正

法律の一部改正に伴い、その情報取扱いに、特に配慮を要すべき個人情報が「要配慮個人情報」と定義されました。これに伴い、九重町においても条例に明確に定義する改正をすることとなりました。

新たに町道を認定

「議案第63号」

町道認定について

上園線は、大字菅原2135番先を起点に331mの区間、上園支線は、大字菅原2170番先の分岐から208mの区間で、2路線ともに、地域住民にとって重要な生活路線であり、町道として認定しました。



現地を調査

移住体験住宅を設置

「議案第62号」

九重町移住体験住宅の設置及び管理に関する条例の制定

飯田の旧町菅笠ノ口住宅を活用し、九重町への移住を検討する人が、日常生活を体験するために、一時的に滞在する「移住体験住宅」に関して必要な事項を定め、体験者の移住を促進することとなりました。

「議案第64号」

九重町森林環境譲与税基金条例の制定

平成31年4月に施行された法律に基づき、本年度より森林環境譲与税が市町村に交付されます。この総額を森林施策に充てる必要があるため、円滑な事業実施を行うため、基金を新たに設置することとなりました。

check

上記の譲与税が、国から市町村に交付されますが、算定基準において、様々な要素があり、市町村の占める森林割合よりも、人口比率が高くなっており、山間部よりも、都市部への配分が大きい傾向があります。議会としては、国の今後の動きを注視し、必要に応じて、意見書を提出する可能性があることも、意見として、付け加えました。

教育民生観光常任委員会 審査報告

議案
3件

陳情
1件

放課後児童健全育成事業の 整備及び運営

現在、放課後児童支援員は、一定の資格を有し、且つ都道府県知事が行う支援員認定資格研修の修了を要件としていましたが、政令指定都市で行う認定資格研修の修了も資格要件の対象となりました。



特定教育・保育施設及び特定 地域型保育事業の運営

本年10月より幼児教育・保育が全国的に無償化されるに伴い、幾つかのことが変更されます。

食事の提供に要する費用の取り扱い、特定地域型保育事業者及び保育所型事業所内保育事業者の連携施設確保義務の緩和並びに免除等です。

旧姓での印鑑登録、印鑑登録証明書への 旧姓併記が可能となりました

婚姻等で名字に変更があった場合でも、様々な場面で旧姓を使用しやすくなるよう、住民票に従来使用してきた名字を併記できるように、関連政令で定められたためです。



皆さんからの陳情は採択されました



地元の方々から話を聞きました

陳情

生竜公民館の建替えに関する陳情書

生竜行政區長 佐藤勝信氏からの陳情です。

生竜公民館は昭和47年に生竜行政區独自で建築され、およそ半世紀にわたり、文化、スポーツ、地域活動の拠点として利用されてきました。しかし、雨漏り、壁のひび割れ、一部床落ちなど老朽化が著しく、使用が困難になっています。

現地調査で現状を確認し、地域の実情も鑑み、採択しました。

使い方をチェック

審査特別委員会報告

特別委員会を設置

令和元年第3回九重町議会定例会において、議長及び議選監査委員を除いた中から議員6名により決算審査特別委員会を設置し、一般会計及び特別会計の平成30年度決算分について、9月5日、17日、18日の3日間にわたり審査を行いました。

今回の決算審査を実施するに当たり、当該予算が議決された際の趣旨と目的に従ってその執行が適正にそして効率的に行われているか、また今後の行財政運営においていかに改善工夫がされるべきかといったことに力点を置きながら、書類審査を行い、担当課に対する事情聴取を実施し、慎重に内容の審査を行いました。

委員長が委員会での審査結果を本会議で報告し、報告どおり各種会計決算を認定しました。

議会の 重要な役割

- 議会が決定した予算が適正に執行されたか審査する
- 住民に代わって行政効果を評価する
- 税金の使い方を検討し、今後の行財政運営に役立てる



各課ヒアリングの様子
※各課から事業実施の内容、状況等を確認していきます。

まちの担い手応援事業

ICT推進事業

子宝支援事業

防犯灯設置工事



平成30年度 予算の

決算認定における決算

各種委員会については、
条例・規則等に則った
運営を。

制度の周知なども
含め分かり易い
行政サービスを。



補助金、
助成については、
周知が必要。

決算認定に当たっての付帯意見の概要

- **収入未済について** (収入未済…税金など収入として徴収すべきもののうち、年度内に徴収できなかった額)
平成29年度分と比較して、一般会計においては、町税、使用料、負担金、諸収入等の収入未済額が減少し、収入率についても改善されている。
- **不用額について** (不用額…予算を計上していたが、年度内に使われなかった額)
大半は、節約や工夫によって生じたものや制度改正等によるもの、また災害等に備えてのものだと思われる。予算編成にあたっては、必要な予算を厳選して計上し、計上した予算については特別な理由がない限り、着実に、また、適正に執行することを要望した。
- **補助金、補助事業、助成事業について**
制度周知と計画性のある事業実施に努めるよう求めた。
- **総合意見**
以下について、要望をした。
 - ◎「九重町まち・ひと・しごと総合戦略」の施策に基づき、住民と行政が協働し、一体となって取り組むことが必要不可欠であること。
 - ◎今後の予算編成においては、経済性や社会情勢、投資効果を見極め、適正な予算執行に努めること。
 - ◎住民にとって、わかりやすい行政情報の提供に心がけること。
 - ◎適切な「選択と集中」を行い、行政効果、投資効果が最大限上がるよう効率的な財政運営を行うこと。

大分県西部振興局長と懇談会



令和元年7月17日に大分県西部振興局で議員全員が局長との懇談会を実施しました。

懇談会では、各議員が企業誘致、農業と観光の振興策、県道飯田高原中村線沿いの災害復旧工事の進捗状況、地元自治体を通さない事業について、質問を行いました。質問に対して、大分県西部振興局から本年度の事業説明があり、議員から様々な意見ができました。積極的な意見交換が行われ、有意義な会となりました。この会の結果を地域振興に活かします。

玖珠土木事務所と意見交換



玖珠土木事務所との意見交換会では、主に道路、河川、防災についての内容で進められました。道路関係では、国道387号線、川底トンネル工事、県道では、竜門の滝付近の拡張工事、書曲から岩室間の拡張工事などを中心に進捗状況を確認しました。河川では、堆積土の除去として、今後3年間、重点的に町田川、松木川、松葉川などを対象にすることを確認し、また、町内で気になる河川や道路の状況も先方に情報提供し、対応を求めました。町民の安心、安全のため今後も密に連携していきたいと思えます。

九重町 消防操法大会



技術を競い合う

栗野河原にて消防操法大会が実施されました。議会からは、議長・副議長・総務建設産業常任委員が参加しました。操作技術を競う熱い戦い！日ごろの訓練の成果を披露してくれた消防団に敬意を表します。

— 社会教育委員及び公民館運営審議会委員との意見交換 —

テーマ 住民主体の町づくりのために必要な公民館などを活用した人材育成（青年教育）について。特に、公民館にできることは



高倉佐登美社会教育委員長の、「体のおまんまは経済力、心のおまんまは社会教育（幸せになるために）」、との言葉から、意見交換に入りました。

- ・青年団や婦人会の再興は困難
 - ・若者の関心は多様で集まる方策はあるか
 - ・SNSの世の中で公民館に集う意義は何か
 - ・主婦層の活動参加←託児所を設ける
 - ・気楽に公民館に行こう
 - ・気楽に意見を言える地区の雰囲気づくり
- などなど、熱い意見交換でしたが、公民館活動の活性化は大変難しい課題である事を共有化でき、有意義な意見交換の場でした。

社会教育委員は、教育長・社会教育課長より、“若者の社会教育活動の参加促進について〈青年団の再生〉”、を諮問され、今年の2月に答申した。若者の実態調査を行い、青年団の再生への提言が困難であること、社会教育主事有資格者の配置と任期設定、並びに各地区6名の公民館運営審議会委員の配置を提言した。

〈議員との意見交換・交流を 希望する方や団体は、 どうぞご連絡ください〉

各地区でのお出かけ議会は、11月以降に予定しています。

お出かけ議会

議会クイズ

(答え)②の31歳です。

1955年に九重町が誕生(3村1町合併)してから記録に残る限りでは、議員就任年齢最年少31歳(1967)次は、33歳(1963年、1975年)と続きます。

町政を質す 一般質問

8名の議員が質問

まちを支える区長・民生委員等の各種制度の今後の在り方は

…………… 各組織の統合やスリム化を検討する必要がある



麻生 良典

玖珠美山高校の支援

麻生 この1年、美山高校の実績は目覚ましい。生徒の成長には風土や文化づくりが重要で時間がかかる。支援終了の判断時期は尚早であった。

町長 期限付きの支援として一定の効果はあった。

麻生 少数精鋭の特色を前面に出し、郡外からの進学を強く促し生徒の下宿生活にも支援を検討すべき。

町長 学校説明会に郡外から参加者があり、入学者もいる。広く県内での勧誘には制約があり困難だが、県教育委員会と協議していきたい。

麻生 新たに発足した玖珠美山高校振興協議会での具体的振興策は。

町長 年内には具体策を検討する。



アメリカ短期留学を終えた在校生
町長報告(玖珠美山高校HPより)

PDCAの実施が不十分

麻生 PDCAは単にチェックの方法ではなく、選択と集中により、将来重要となる新たな施策を形成し達成するために、職員の働きがいという満足度を高め、生

き生きと住民サービスの提供を持続的に行うための一つの方法論と思う。

PDCAの実施が不十分である。全部署で習慣的に実施するために行っていることは何か。

町長 PDCAは経営感覚に基づく行政サービスの質の向上に重要。主要政策には適用している。全職員に研修を行っており、外部コンサルタントとも協議中である。

各種委員会の次世代委員の育成や委員会のあり方

麻生 町では約50の委員会委員、区長、納税組合長など多くの町民が活躍し、町民の10人に1人は何らかの役についている。社会や生活の変化により住民意識も変わり、従来の各種の役割と町民の生活や感覚との間に、かなりのズレが出てきている。

次を担う世代の方々に活躍してもらうために行っていることは何か。区長や民生委員を始め、各種制度の今後の在り方についてはどのように考えているか。

町長 人口減少や高齢化の影響で、行政区や各種団体の役員を選出に苦勞している状況は把握している。委員会の数、委員数、兼務の範囲など委員会のあり方について再検討する必要がある。既存の各種委員には研修を適宜行うなど支援に努めているが、次世代の育成は今後考えたい。

町政を質す 一般質問

佐藤
博美



玖珠に家畜市場を残すため 畜産センター方式を

関係機関と協議調整の場を早急に

佐藤 九重町の農業生産額の中で9億3500万と一番の販売額の肉用牛、現在県内で豊肥市場と玖珠市場の2市場だが、玖珠市場が月平均350頭、豊肥市場が月平均450頭となっている。一市場300頭を割ると市場が成り立たず、県下一市場となることが考えられる。市場価格も玖珠市場は豊肥市場に比べ雌で5万3千円も安い。今後玖珠市場を存続させるためには、行政と農協が一体となった、竹田や豊後大野のような「畜産センター方式」が必要である。町としての取り組みは。

町長 畜産センターについては、JAや町による合同事務体制の中で、さらなる指導強化や生産者とのワンストップの相談体制のメリットの部分もある。この事は玖珠郡の町長会でも取り上げられており、早急に取り組む指示を出している。関係機関との協議、調整の場を早急に設けていきたい。



存続が必要な玖珠家畜市場

畜産の規模拡大のため キャトルセンターを

佐藤 キャトルセンターは子牛を4ヶ月齢で乳を離した時点で預かり、子牛市場まで飼育、市場で生産者に渡す、生産者はその間の経費を支払う。この事で規模の拡大ができ子牛の生産量を増やす事ができる。又高齢者等の病気の時など一時預かりをする事により、畜産をやめずにすむ。このキャトルセンターが望まれている。町としての考えは。

畜産センターとあわせて 関係機関と協議

町長 ワクチンプログラムの実証や統一市場統一管理による平準化、発育の斉一化による市場価格の向上効果の検証などのメリットもある。畜産センターとあわせて関係機関と協議しながら検討したい。

基金残高72億円 町の生き残りのためどう使う

佐藤 30年度末で基金残高72億3千万円、地方債も62億8千万円あるが約48億円は後年度に交付税算入されるものである。国は赤字国債を出して地方交付税を出している。その地方自治体が多額の基金を持っている事が今問題にされている。基金の残高を地方交付税の配分に考えざるを得ないと言われている。この基金を九重町の生き残りのためにどう使う。

今後基金の活用も含めて 一定の方向性を

町長 町有施設の長寿命化計画では、これから毎年8億8千万円要る。今後計画的に必要なものについては基金を使っていかなければならない。

今、町有施設有効活用検討委員会を企画所管で行っている。今後基金の活用も含めて一定の方向を出していきたい。

※その他、社会教育のあり方についてもいただきました。

飯田高原に通じる県道40号線 秋の観光シーズンに向け交通渋滞対策は

…………… 渋滞解消に向け関係機関と協議していく



大津留 敏加

大津留 県道40号線飯田高原中村線、町田法面の災害復旧工事中であり、工事区間内の片側通行に信号機が設置されている。秋の観光シーズンに向け交通渋滞が予想されるが対策は。

町長 この地区は、大分県西部振興局が2工区の災害復旧工事中である。10月末までに1工区が完了、完了後、大分県玖珠土木事務所が河川側に道路の拡幅工事を10月中に発注する予定がある。秋の観光シーズンに向け影響のない交通対応を協議していく。



飯田高原を走るランナー



工事中の飯田高原中村線

スポーツツーリズムの推進について

大津留 九重町と大分県土木事務所は飯田高原でのマラソン合宿中の旭化成陸上競技部（宗猛総監督）と意見交換会を開いた。スポーツツーリズムの今後の展開については。

町長 やまなみハイウェイの路肩拡張事業に合わせたランナーの安全が主であった。自然環境を活かした観光戦略の一つとして、スポーツツーリズム（陸上競技、ラグビー競技）の着地型観光振興を推進していきたいと考える。

今後、展開が予想される行政事業について

大津留 町有地飯田高原泉水の土地は、大分県九重青少年の家と隣接で、自然豊かで温泉もある。温泉利用の小規模障がい施設の誘致は出来ないか。

町長 自然環境の良い魅力的なところだが、多くの障がい者が交通手段を持ってなく、ロケーション的には障がい者施設は厳しいと思っている。

国道 210 号線水分峠上り坂 積雪時の安全な通行対策について

大津留 この道路の野上方面より由布市方面において、積雪により約10時間全面通行止めになった。町として管理者に安全通行の要望を。

町長 210号線の水分峠付近における積雪及び凍結による交通障害の雪寒対策については、必要に応じて道路管理者と協議していく。

町政を質す 一般質問

佐藤 明郎



人材育成 人権課題 取り組みが不十分では

…… 人材育成については答申を今後に生かす

町の将来に人材育成は不可欠

佐藤 町の将来に止まらず、各地区、各種団体の将来を考えた時、今こそ人材育成が不可欠である。町長の基本姿勢を伺う。

教育長 本当に大きな課題である。町民と一緒に考えていくこと、まさにそのことが一番大事な時期に差しかかっている。

佐藤 人材育成事業も改善を加えてはいるが、事業が広がらない現実もある。そんな中、町は社会教育委員、公運審に対し、青年団体の再生をテーマに、諮問を行ったが、その目的は何なのか。

教育長 町の将来を担う人材を育成するためには、青年団体の再生が必要と考え、可能性を探って頂いた。

佐藤 答申では厳しい回答となっている。交流センターも各地区完了した。施設の設置目的からも、人材育成、社会教育を充実させる事が必要であり、体制を再検討すべきであり、答申にも同じ意見がある。

教育長 答申を生かす上で、十分配慮、考慮し今後の方針に生かしていきたい。

「差別を絶対許さない」 町の思いが町民に届かない

佐藤 九重町人権同和問題啓発推進協議会の名称を人権部落差別解消…と変更した目的は何か。

町長 新たな法律の制定に基づき、行政として、絶対に部落差別を許さない。解消していく明確な姿勢を示すためである。



議員の人権学習会

町民自らの課題として

佐藤 町の差別を許さない強い意志を示すため、というが、名称変更後、幾多の人権講演会に参加したが、一度も、それに伴う説明を聞いた事がない。

30秒の説明でも、パンフレットの10倍の効果があると思う。町民に伝えたいとの姿勢がみられない。

町長 条例改正後、これまでさまざまな講演会とか学習会とかの中で、指摘を受けた対応が出来てないことについては、真摯に反省しているところである。



社会教育委員、公運審と意見交換

農林業を通じた町の発展、まちづくりのためには

…………… 町の発展のために農林業は重要な政策の一つ



岩尾 茂樹

岩尾 農林業とはどういう位置づけと考えるか。

町長 農業と観光の2本の柱が町の発展につながり農林業も重要な政策の一つと考えている。

岩尾 農林業の発展が商店街の活性化、町の発展につながっていくと考えるが、農業の現状をどのように認識しているか。

町長 農業が観光、商業にも結びついていくというような関連性が大変重要なものだと認識している。

また、少子高齢化により担い手不足が顕著にあらわれていると認識している。

岩尾 農業は集約化、大規模化が進められているが農業に対する課題とその対応、今後の施策をどのように考えているか。

町長 人口減少、農業従事者の高齢化、担い手不足耕作放棄地の増加、大規模化ができない等課題があるが高付加価値なものを作り所得を上げ、農業で生活できる環境を側面や底辺から支えていきたい。

農地の集約化や集落営農の推進を行い、実施している事業の効果も検証し新しい施策も考える。

岩尾 担い手不足のほかに、現在の農業は初期投資が非常に掛かると認識しているが、この経費をおさえるために大型の農業機械や園芸用のハウス、畜舎等の農業用の資機材のリースは考えられないか。

町長 JA全農等農業関係の会社で実施している実態はあるが、機材の保管やメンテナンス等直営では難しいと考えている。



大型の園芸用ハウス

利子補給や国、県の事業を活用して支援したい。

岩尾 農福連携つまり農業と福祉を連携させ障がい者の方たちに雇用を提供し、同時に農家の人手不足を解消するという事業が実施され始めているが、現状と今後の方針等検討しているか。

町長 仕事として取り組んでいる例はないが、色々な問題を解消できる有効な手段だと考えられ、関係団体と連携し研究を進め、今後取り組んでいきたい。

岩尾 農業においてどのような関係団体とどのような連携を進めようと考えているか。

町長 美山高校や生産者と連携したパークマットの研究、畜産関係団体と連携して検討に入る畜産センター、森林環境譲与税については、森林組合や林業事業体等と協議し、協力を得て事業を実施したい。

岩尾 JA(農協)と更に連携して振興策を検討してもらいたい。



大規模な畜舎の様子

情報公開について

岩尾 情報公開の意義をどのように考えているか。

町長 町民の知る権利を具体的に明文化して、町民参加による行政運営を図っていくものである。

岩尾 情報公開度のランキングが19団体中18番目であると報道されたが、これについてどう理解、認識し、対応等検討しているか

町長 様式変更等改善すべき点を早急に対応したい。

町政を質す 一般質問

野上 香代子



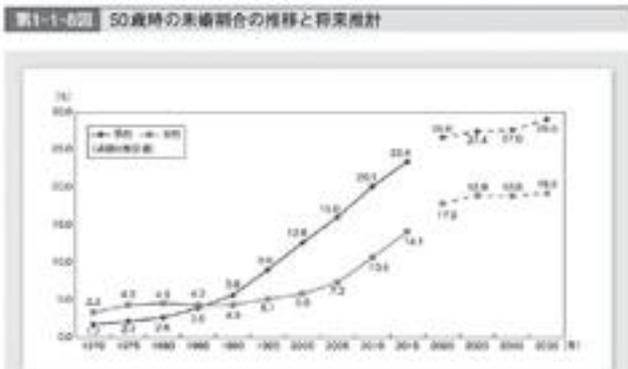
人口減少、少子化対策に必要な結婚支援のネットワーク化を推進すべき

…… ネットワークは大切、交流の機会をつくりたい

結婚支援

野上 全国的に晩婚化、未婚化が進んでいるが九重町の実態はどうなのか。

町長 未婚率については大分県が23.5%、九重町においては16.9%と全国平均を下回っている。しかし、男性25歳～54歳いわゆる結婚適齢期の未婚率が非常に高い。結婚経験が多い年齢が男性55歳以上、女性35歳以上と晩婚化が顕著になっている。



野上 結婚成立奨励金の事業内容と成果は。

町長 独身者に対して結婚と定住にいたるお世話をした方への奨励金交付事業。年間に1～2件の実績。

野上 男女出会いの場事業補助金の活用状況は。

町長 町民が主体となって取り組む婚活イベント等の結婚支援活動に対する補助事業。

野上 お見合いサービス助成事業の事業内容と利用状況はどうなっているか。

町長 民間団体の入会金補助やお見合いを行った際の費用に対して助成を行う事業で、件数的には少ない。

野上 SNSやアプリを使った支援も考えてほしい。

町長 しっかり研究する。

野上 プライダルアドバイザー事業について。

町長 12名の委員で婚活イベントや婚活スクールを

行っている。独身者への声かけをする活動やアドバイス等を行っている。

野上 九重町で取り組む多くの婚活事業をネットワーク化してより実りのあるものにしてもらいたい。

町長 ネットワークは大切だと思う。検討する。

鳥獣被害対策

野上 九重町の鳥獣被害実態は。

町長 イノシシや鹿による食害、踏み倒しや掘り起こし、果樹のカラス被害がいたるところで発生している。

野上 九重町の被害防止策は。

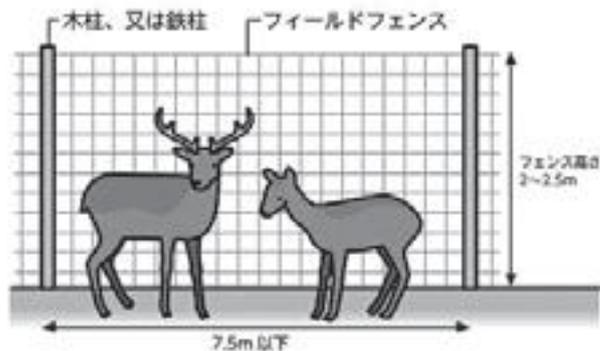
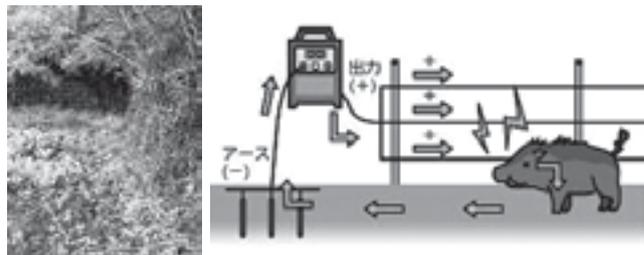
町長 集落対策でワイヤーメッシュ事業や個人の電気柵、鹿ネット策がある。

野上 ワイヤーメッシュについては設置後管理不足があるが、管理指導は。

町長 管理は設置者になる。

野上 有害鳥獣の生態を知る事が大切だと思うので研修会を行ってほしい。

町長 希望が多ければやりたい。



成人式、これからの新成人と保護者の意見を聞き、新成人主体の記念イベントに!

…………… 調査をしていく



増田 裕子

このえまち総合サービス株式会社 来年度からの見通しは大丈夫か

増田 会社設立後2年近くになるが、これまでの事業の実施状況と収支はどうなっているか。

町長 大吊橋・グリーンパーク・文化センター・町道維持等、町からの委託事業（管理）と農産物の集出荷、有償サービス等を行っている。委託業務以外は収益性が薄く、非常に薄利な状況。

増田 会社立ち上げを安定させるために、町から支援金を平成29年に300万円、30・31年に200万円ずつ出している。その使い道は。

町長 正社員等の給料になっている。

増田 支援金がなくなる来年度から、代表取締役を民間から登用し、夢大吊橋の警備業務を受けて会社経営を安定化させる計画だったが、見込みは。

町長 吊橋の警備業務は来年度切り替えて入札を行う（3年間契約）。参入する予定であったが、有資格者の確保ができず断念した。外部経営者の登用については、人件費の確保が難しい。町に赤字を負わせるわけにはいかないので、早急に事業計画を見直す。



6月から泉水グリーンパークの一角に設置した会社事務所

成人式、新成人中心に見直しを!

増田 大分県内の成人式は、九重町と国東市以外は1月に実施している。町として見直しを考えたことはあるか。

町長 2022年から18歳成人となる。成人式の時期やあり方に関しては法律による決まりはない。成人式をどのような意義でどうとり行うか、現在全国各地の自治体で議論がある。九重町では昭和38年以降ずっと夏に開催している状況。今後検討を進めていきたい。



台風で1日延びた今年の成人式

増田 今すぐにでもできることを提案する。

これからの成人式に提案

- ①開催日時に関して、これからの成人や保護者に広く意見を求め、当事者に聞く。
- ②式のあり方等も新成人主体でやるために、緑陽中学校の3年時に実行委員会を募って決め、主催をその実行委員会に完全に任せる。町はそのあと押しをする。

これから町を担う若い力を育てる意味でも、ぜひやってほしい。

町長 調査し検討を進めていきたい。

町政を質す 一般質問

岐部 俊哉



令和の時代を考える 第2弾
自主防災組織づくりとは

…… 誰一人として取りこぼすことのない
防災活動をめざす

住民の住民による住民のための
自主防災組織づくり

岐部 災害に備えるソフト面の施策として、現在行っていることは何か。

町長 行政区に一人の防災士を養成したい。現在、東飯田・南山田・野矢校区で防災士会が立ち上がった。加えてハザードマップの配付と警戒区域を基に当課に加え健康福祉課・社会福祉協議会と共に支え愛・助け愛マップづくりを進めている。平常時は基より、災害時の避難活動についても地域で話し合う事業をマップ作りを通して実施している。

岐部 防災士登録数を見ると大分県は全国3位（1位東京14928人 2位愛媛13080人）である。九州各県と比較しても表1のとおりである。町の現状と課題は何か。

町長 町の現状は表2のとおりである。課題としては、今後135全ての行政区に防災士の登録を目指すこと。と防災士会の各方面との協働体制づくりや計画の策定がある。

表1 九州各県比較 表2 九重町の現状(平成30年末)

県名	登録数	地区	登録済行政区数	人数	取得率
大分	10441	東飯田	25/34	43	73.5%
福岡	4904	野上	30/35	44	85.7%
佐賀	1282	飯田	19/27	35	70.4%
長崎	1613	南山田	23/39	38	59.0%
宮崎	4789	町全体	97/135	160	71.9%
鹿児島	1340				
沖縄	638				

岐部 一般に防災士の資格取得の流れと経費は下表のようにになっているが、間違いはないか。

大分県で受講する場合
講義2日間 + 19,000円
(教本3,500円・教材と集合研修7,500円・受験料3,000円・登録料5,000円)
※但し救命救急の講義を受けることが必須

現在九重町では無料で受講できます。

町長 経費については現在県全体の受講人数で按分されるため細かい額は承知していない。

講義と試験は11月16・17日に玖珠自治会館で実施される。救急救命については後日消防署で受講してもよい。

人と人のつながりを再確認する
ことでさらに強固な防災活動
(自助：共助：公助の割合は7：2：1)

岐部 避難行動の中でも要配慮者の避難行動の対策と町長がリーダーシップをどのように発揮するか。

町長 要配慮者については本人同意の上作成した資料を地区に示し適切に避難誘導と安否確認ができるようにしている。町全体のリーダーとして一人も取りこぼさない避難活動を目指す。また地域のリーダーは絶対に育てる必要がある。

岐部 防災活動の核となるマップ作りの進捗状況はどうなっているのか。

町長 2014年度よりスタートして現在38行政区で作成済みである。達成率は30%である。

岐部 人間関係が希薄になり崩れかけたコミュニティを再生する意味でも自主防災組織を住民一人一人が先ず自分のために考え、それを地域で共有し一人も取りこぼすことがない組織にする。100%達成するためにも教育機関での防災学習が必要と思われるが現状はどうなっているか。

教育長 防災については全ての小学校5年生で学習している。中学校では防災士会と共に訓練や研修を受け、生徒には災害時には避難者としてだけではなく避難所で貢献するという思いを育てている。



勉強しました

6/28

新人議員研修 in 日出町

大分県町村議会新議員及び事務局職員研修会

日時 令和元年6月28日(金) 場所 日出町役場新館4階 主催 大分県町村議会議長会

新人議員3名と事務局2名の5名で参加してきました。元全国都道府県議会議長会事務局次長の内田一夫氏に「議会の役割と仕組みについて」という演目で講演をしていただきました。議会の3つの機能(住民代表・監視・政策立案)を丁寧に説明していただき、中でも海保勇三著の「会議学入門」より質問質疑の在り方と土山希実枝著の「質問力でつくる政策議会」より一般質問を議会の政策発生源にせよという言葉が心に残りました。

活動報告

野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向けた研修会 in 大分市

8/2

野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向けた研修会

講師は国立研究開発法人 農研機構 西日本農業研究センター 畜産・鳥獣害研究領域 鳥獣害対策技術グループ長 江口裕輔氏でした。科学的見地、動物行動学に基づいた鳥獣被害防止対策の推進についてと題し講演いただきました。電気柵については、動物の行動性を考慮して配線を地上20cmと40cmに設置し、夜行性ではないので昼夜に通電管理すれば効果がある。ワイヤーメッシュについては効果が大きい。美味しい作物の存在を知らなかった野生生物にも作物の味を覚えさせることにより被害は拡大する等の話を聞き、動物の生態を詳しく知り被害防止に努めなければいけないと感じた研修会でした。



農林水産省-農村振興-鳥獣害対策コーナー-動画で検索してみてください。鳥獣被害対策に役立つ情報がたくさんあります。

8/29

大分県町村議会研修会 in 玖珠町



大分県町村議会研修会

8月29日に玖珠町を会場に講演会並びに町内視察が行われました。講演会では「地方行政と橋梁架設について」九州工業大学 名誉教授 工学博士 久保喜延氏から長大橋における耐風安定性の検討の必要性が述べられました。

現在は玖珠町の住民になられ町の各種の委員会に参画され、町の発展に協力しながら退職後の人生を楽しまれています。

玖珠町・姫島村においては本年度議員の改選が行われ意義ある意見交換が行われ楽しい研修会でした。

傍聴へどうぞ 次回は12月です



バトンをつなぐ

第3回

議員リレー

地区リレー



③ 野上香代子

「笑顔あふれる町にしたい」
 そんな思いから声をあげ、議員にさせて頂いて半年が経ちました。今まで以上に多くの方と接する毎日が続き、多くの経験もさせて頂いています。感謝の日々です。
 経験の中からの気づきを大切に、持ち前の「元気」と「実行力」、そして「笑顔」を発揮して、微力ではありますが、多くの笑顔があふれるまちづくりに頑張ります。

飯田



飯田湯坪地区全行政区合同にて行われた敬老会

野上



安全パトロールの様子

議会クイズ

九重町議会議員、これまでの最年少議員は何歳かな？

- ①28歳
- ②31歳
- ③42歳

(答え) 9ページを見てくださいね

議会だよりについて
 ご意見をお聞かせください。
 【議会事務局:76-3814】

令和元年10月17日
 発行／九重町議会 編集／議会広報特別委員会
 〒879-4895 大分県玖珠郡九重町大字後野上8番地の1
 ☎ 0973-76-3814 ・ FAX 0973-76-3809
 メール(議会事務局) gikai@town.kokonoe.lg.jp

編集後記

秋風と共に九重連山から紅葉が始まってきます。今年も町内の全域で素晴らしい景色になってほしいと願っています。小中学校の運動会、町民体育大会、ラグビーワールドカップ、国民体育大会と9月・10月はスポーツに熱中する時期でもあります。さて、今回再度の広報委員になりました。委員6名でどんな議会だよりにするかが出発点ですが、町民の皆さんが読みたいたいと思えるような文書や写真になるように努力しています。

第3回定例議会で審議したことや議会活動のお知らせ、そして一般質問8名の内容等々です。議会だよりを読まれ少しでも町民の皆さんが町のことについて理解ができればなお良いなと思います。ご意見、感想など気づいたことがあればお聞かせください。

- 広報委員長 増田 裕子
- 副委員長 麻生 良典
- 委員 有吉 富生
- 委員 佐藤 明郎
- 委員 岐部 俊哉
- 委員 野上香代子